

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画・管理・営業開発グループ 担当 中澤 圭亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画・管理・営業開発グループ 担当 中澤 圭亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	113,850	123,870	151,111
経常利益 (百万円)	5,176	6,041	6,651
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,520	3,999	4,328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,275	4,039	4,158
純資産額 (百万円)	33,299	37,292	34,180
総資産額 (百万円)	50,797	57,526	52,957
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	361.34	408.77	443.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	360.41	407.73	442.72
自己資本比率 (%)	65.2	64.3	64.2

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	155.23	167.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動につきましては、以下のとおりであります。

(その他)

当第3四半期連結会計期間において、Sergent Services Pte Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、同社は特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

物流業界では、トラックドライバー不足、労働に対するコンプライアンス強化、物流コストの上昇など、取り巻く環境は引き続き厳しい状況であります。

「運んでほしいが運べない、運ぶリソースがない」環境の中、トランコムグループは次期中期経営計画に向けて、事業の方向性として「トランコムならではの新たな輸配送の仕組みを創る」としました。そのような中、さまざまな輸送モード・輸送量への対応、新たな分野への挑戦、他社との協業により、輸送バリエーションの拡充を図ってまいりました。

2019年11月には、物流施設を所有・運営する日本GLP(株)と、テクノロジーで物流のエコシステム構築を図る(株)モフルとの3社間における業務提携を締結し、各社の強みを活かし連携することで、輸配送・配車の新たなソリューションの提供の実現を目指します。

2019年12月には、日野自動車(株)の子会社NEXT Logistics Japan(株)へ出資し、物流の問題解決に向けた新たな幹線輸送のスキームの事業化を目指します。

また、両社が培ってきた技術力とノウハウを融合し、先進技術を活用した次世代の物流ソリューションの開発・提供を目指し、日野自動車(株)と資本業務提携を締結いたしました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が3,503百万円増加した一方、現金及び預金が1,827百万円減少したことなどにより、1,887百万円増加し39,557百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が設備投資により1,821百万円、無形固定資産が510百万円、投資その他の資産が349百万円、それぞれ増加したことにより、2,681百万円増加し、17,969百万円となりました。これらにより資産合計は、4,569百万円増加し57,526百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が1,242百万円増加した一方、未払法人税等が734百万円減少したことなどにより、1,022百万円増加し17,268百万円となりました。

固定負債は、434百万円増加し、2,966百万円となりました。これらにより負債合計は、1,457百万円増加し20,234百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が3,014百万円増加したことなどにより、3,111百万円増加し37,292百万円となり、自己資本比率は64.3%となりました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高123,870百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益6,096百万円(同17.1%増)、経常利益6,041百万円(同16.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,999百万円(同13.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ロジスティクスマネジメント事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	38,946	41,905	2,959	7.6
セグメント利益(営業利益)	2,409	2,963	554	23.0

来期に本格稼働する拠点の初期費用の計上はありましたが、前期及び当期稼働拠点の収益化に加え、既存拠点の物量増や料金適正化などによる収益性の改善により、増収増益となりました。

物流情報サービス事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	62,697	70,223	7,525	12.0
セグメント利益(営業利益)	2,534	2,617	83	3.3

下期以降、世の中の荷動きがより鈍化傾向となる中で、貨物情報の確保に苦戦いたしました。

業績は、運賃単価の上昇に一服感がみられる中で成約件数の増加と、自動車部品の幹線輸送業務の拡大により増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	5,822	5,561	260	4.5
セグメント利益(営業利益)	105	239	134	127.1

お客様の減産による減収の影響がありましたが、料金単価の見直しや募集費を中心としたコスト構造の見直しなどにより大幅な増益となりました。

その他

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	7,368	7,338	30	0.4
セグメント利益(営業利益)	262	394	132	50.6

海外拠点における為替の変動があり減収となりましたが、国内でのシステム部門、車両整備部門の売上高の増加に伴い増益となりました。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,324,150	-	1,080	-	1,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,844,800	98,448	-
単元未満株式	普通株式 3,050	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	98,448	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権1個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式が63,500株含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	476,300	-	476,300	4.61
計	-	476,300	-	476,300	4.61

(注) 上記のほか、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式63,500株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 経営企画・管理・営業開発グループ 担当	取締役常務執行役員 経営企画グループ・管理グループ 担当	中澤 圭亮	2019年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,675	11,848
受取手形及び売掛金	23,275	26,779
商品	19	13
仕掛品	1	1
貯蔵品	23	23
前払費用	565	681
その他	108	209
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	37,669	39,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,867	8,076
減価償却累計額	4,446	4,643
建物及び構築物(純額)	3,420	3,433
機械装置及び運搬具	5,227	6,017
減価償却累計額	3,973	4,422
機械装置及び運搬具(純額)	1,254	1,594
土地	2,701	2,991
リース資産	2,284	2,347
減価償却累計額	1,371	1,502
リース資産(純額)	912	845
建設仮勘定	232	824
その他	1,147	1,984
減価償却累計額	731	914
その他(純額)	416	1,069
有形固定資産合計	8,937	10,759
無形固定資産		
のれん	367	969
ソフトウェア	1,348	1,225
ソフトウェア仮勘定	251	358
顧客関連資産	457	383
その他	165	163
無形固定資産合計	2,590	3,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632	1,847
繰延税金資産	654	460
差入保証金	1,332	1,594
その他	162	233
貸倒引当金	21	26
投資その他の資産合計	3,759	4,109
固定資産合計	15,287	17,969
資産合計	52,957	57,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,893	12,135
リース債務	246	430
未払金	407	549
未払費用	1,582	1,753
未払法人税等	1,390	655
未払消費税等	588	831
賞与引当金	598	219
役員賞与引当金	-	28
その他	537	664
流動負債合計	16,245	17,268
固定負債		
リース債務	1,002	1,304
繰延税金負債	114	95
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	209	245
役員株式給付引当金	200	238
退職給付に係る負債	100	101
資産除去債務	526	574
その他	366	394
固定負債合計	2,531	2,966
負債合計	18,776	20,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,652	1,655
利益剰余金	32,251	35,266
自己株式	961	960
株主資本合計	34,022	37,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	215
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	169	277
退職給付に係る調整累計額	1	9
その他の包括利益累計額合計	30	45
新株予約権	104	104
非支配株主持分	84	192
純資産合計	34,180	37,292
負債純資産合計	52,957	57,526

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	113,850	123,870
売上原価	106,700	115,763
売上総利益	7,149	8,106
販売費及び一般管理費	1,943	2,010
営業利益	5,205	6,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	17
持分法による投資利益	10	31
その他	52	29
営業外収益合計	79	78
営業外費用		
支払利息	78	75
固定資産除却損	19	14
その他	11	43
営業外費用合計	108	133
経常利益	5,176	6,041
特別損失		
支払補償費	-	25
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	5,176	6,015
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,820
法人税等調整額	94	142
法人税等合計	1,603	1,962
四半期純利益	3,572	4,052
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,520	3,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	101
為替換算調整勘定	96	106
退職給付に係る調整額	4	8
その他の包括利益合計	297	13
四半期包括利益	3,275	4,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,223	3,984
非支配株主に係る四半期包括利益	52	55

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、トランコムE X中日本株式会社及びトランコムE X西日本株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、Sergent Services Pte Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J - E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度207百万円、当第3四半期連結会計期間202百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度39,700株、当第3四半期連結会計期間38,800株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間33,311株、当第3四半期連結累計期間38,889株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(B B T)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)並びに執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度151百万円、当第3四半期連結会計期間151百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度24,710株、当第3四半期連結会計期間24,710株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間19,453株、当第3四半期連結累計期間24,710株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	164百万円	127百万円

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
T T S 株式会社	860百万円	T T S 株式会社 1,035百万円
計	860	計 1,035

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,287百万円	1,627百万円
のれんの償却額	44	35

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	410	42.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	432	44.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月19日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式55,100株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2018年10月29日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式52,210株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	472	48.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月24日 取締役会	普通株式	512	52.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式64,410株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2019年10月24日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式63,510株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダ ストリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,944	62,633	5,788	107,367	6,483	113,850	-	113,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	63	33	98	885	984	984	-
計	38,946	62,697	5,822	107,465	7,368	114,834	984	113,850
セグメント利益	2,409	2,534	105	5,049	262	5,312	106	5,205

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額 106百万円には、セグメント間取引消去 62百万円、のれんの償却額 44百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダ ストリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,905	70,172	5,550	117,627	6,242	123,870	-	123,870
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	50	11	62	1,095	1,158	1,158	-
計	41,905	70,223	5,561	117,690	7,338	125,028	1,158	123,870
セグメント利益	2,963	2,617	239	5,821	394	6,216	120	6,096

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額 120百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、のれんの償却額 35百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 61百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、Sergent Services Pte Ltdの株式を取得し連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において660百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年6月18日開催の取締役会において、当社の3PL事業に関して有する権利業務の一部を、吸収分割の方法により当社の完全子会社であるトランコムE X東日本株式会社(以下、トランコムE X東日本)、トランコムE X中日本株式会社(以下、トランコムE X中日本)及びトランコムE X西日本株式会社(以下、トランコムE X西日本)に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結し、2019年10月21日付で会社分割により、当社の3PL事業をトランコムE X東日本、トランコムE X中日本及びトランコムE X西日本に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：当社の3PL事業

事業の内容：顧客企業の物流機能の一括受託業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、トランコムE X東日本、トランコムE X中日本及びトランコムE X西日本を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)方式です。

(3) 企業結合日

2019年10月21日

(4) 結合後企業の名称

トランコムE X東日本、トランコムE X中日本及びトランコムE X西日本(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、3PL事業、物流拠点間の幹線トラック便の求貨求車マッチング事業、製造領域での人材派遣事業をコア事業として、国内外で事業基盤を拡大させており、全国の物流パートナー企業と一体となった輸配送ネットワークを築くことで、お客様に高品質な物流サービスを提供しております。

コア事業である3PL事業に関し、東・中・西日本のエリアごとにグループ会社へ適切な権限譲渡を行い、環境変化にスピード感を持った柔軟な対応ができる機動的な組織体制を築き、事業拡大を図ることを目的に会社分割することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2019年9月30日開催の取締役会において、シンガポール共和国(以下、シンガポール)のビルクリーニング会社である Sergent Services Pte Ltd の発行済株式90%を取得し子会社化することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結し、2019年10月28日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Sergent Services Pte Ltd(以下、SS社)

事業の内容：一般清掃業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、3PL事業、物流拠点間の幹線トラック便の求貨求車マッチング事業、製造領域での人材派遣事業をコア事業として、物流パートナー企業と一体となった輸配送ネットワークを構築し、お客様に高品質な物流サービスを提供しております。また、海外においては、2008年にタイ王国、2014年に中華人民共和国に進出し、海外拠点での事業拡大を同時に進めてまいりました。

当社グループの海外展開方針は、アセアン地区での事業推進を重要な戦略のひとつと位置付けており、今後さらなる事業拡大を図るため、その橋頭堡としてシンガポールへ進出することいたしました。

SS社は、シンガポールに拠点を置き、国際空港・地下鉄・学校・商業施設等のビルクリーニングサービス事業を行っており、1998年設立以来、堅実な事業運営に努め、品質の高いサービスを強みとして盤石な営業基盤を有し、順調に業績を伸ばしております。

当社グループとしては、アセアン諸国への拠点展開を鋭意推進することにより、海外市場における成長戦略を加速させるために、SS社の出資持分を取得し、子会社化することいたしました。

(3) 企業結合日

2019年10月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間末をのみなし取得日としているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,770千S \$ (1,106百万円)
取得原価		13,770千S \$ (1,106百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 61百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

660百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	361円34銭	408円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,520	3,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,520	3,999
普通株式の期中平均株式数(株)	9,742,104	9,784,222
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	360円41銭	407円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,122	25,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間52,765株、当第3四半期連結累計期間63,599株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....512百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....52円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式63,510株に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。